令和7年度 (仮称) 袋井市産業振興ビジョン策定支援業務
公募型プロポーザル実施要領

1 業務名

令和7年度 (仮称) 袋井市産業振興ビジョン策定支援業務

2 業務の目的

本業務は、「袋井市工業振興計画」、「袋井市観光基本計画」及び「農業振興ビジョン」が令和7年度に最終年度を迎えることから、同じく令和7年度末に最終年度を迎え次期計画を策定中の「第3次袋井市総合計画」及び「袋井市中小企業及び小規模企業振興基本条例」を踏まえつつ、各産業分野の垣根を超えた一体的な計画としての「(仮称) 袋井市産業振興ビジョン」の策定に向け、経験と専門知識を有する事業者の中から、策定支援業務の受託者を選定するものである。

3 業務の内容

別添「令和7年度 (仮称) 袋井市産業振興ビジョン策定支援業務委託仕様書」のとおり

4 業務の期間

契約締結日から令和8年3月23日(月)

5 委託金額の上限額

2,761,000円(消費税及び地方消費税を含む。)

6 選定方法

事業者については、競争性を確保するとともに、企画提案能力及び事業遂行能力等についても判断材料とするため、本業務に関する提案を広く募集する公募型プロポーザル方式により選定する。

7 参加資格

本プロポーザルへの参加は、次に掲げる要件の全てを満たしていることを必要とする。
なお、委託契約締結までに参加資格を有しなくなった場合は、その時点で参加資格を失うものとする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 参加申込書提出期間において、袋井市工事請負契約等に係る指名停止等措置要綱(平成17年告示第206号)に基づく指名停止措置を受けていない者であること。

- (3) 参加申込書提出期間において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定による更正手続開始の申し立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定に基づく再生手続開始の申し立てがなされていないこと。
- (4) 参加申込書提出期間において、会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 475 条若しくは第 644 条の規定に基づく精算の開始又は破産法（平成 16 年法律第 75 条）第 18 条若しくは第 19 条の規定に基づく破産手続開始の申し立てがなされていないこと。
- (5) 国税及び地方税を滞納していないこと。
- (6) 袋井市暴力団排除条例（平成 23 年条例第 30 号）第 2 条に定める暴力団及び暴力団員またはこれらのものと社会的に非難されるべき関係を有しないこと。
- (7) 仕様書に示す業務の実施に必要な知識と能力を有すること。

8 スケジュール

No.	内 容	日 程
1	公募開始（市ホームページへの掲載）	6月10日（火）
2	参加表明書及び質問票の提出期限	6月18日（水）
3	質問への回答・参加資格有無の確認連絡	6月23日（月）
4	企画提案書等の提出期限	6月30日（月）
5	審査実施（選定会）	7月7日（月）
6	審査結果の通知発送	7月8日（火）
7	契約締結	7月10日（木）

9 参加意思の確認

本プロポーザルに参加を希望する方は、次のとおり参加表明書を提出するものとする。

- (1) 提出書類 参加表明書（様式 1）※要代表者印押印
- (2) 提出期限 令和 7 年 6 月 18 日（水）午後 5 時 15 分必着
- (3) 提出部数 原本 1 部
- (4) 提出方法 持参又は郵送

ア 郵送の場合 差し出したことが分かる方法（特定記録等）とすること。）また、提出期限までに到着したものを有効とする。

イ 持参の場合 受付時間は、土日祝日を除く午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分まで

- (5) 提出場所 〒437-8666 静岡県袋井市新屋一丁目 1 番地の 1
袋井市役所産業未来課産業政策係
- (6) そ の 他 参加資格要件に該当しない場合のみ、電子メールにて連絡します。
期限までに参加表明書等の提出がない場合は、不参加とみなす。

10 質問及び回答

企画提案等に関する質問は、次により行うものとする。

- (1) 提出書類 質問票（様式2）※印不要
- (2) 提出期限 令和7年6月18日（水）午後5時15分必着
- (3) 提出方法 電子メール（アドレス：sangyou@city.fukuroi.shizuoka.jp）
※電子メール送信後、確認のため併せて電話（0538-44-3136）で受信確認を行うこと。
※電話及び直接来庁による質問には応じない。
- (4) 回答方法 令和7年6月23日（月）までに、参加意思を表明した全ての事業者に対し、電子メールで回答する。なお、審査内容に関する質問には回答しない。

11 企画提案書等の提出

企画提案書等は、次のとおり提出してください。

- (1) 提出書類
  - ア 企画提案書（様式3）※要代表者印押印
  - イ 企画書（様式及び枚数任意。ただし、A4版又はA3版で作成すること。）
  - ウ 見積書（積算内訳を含む）※要代表者印押印
※見積書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含む。
  - エ 実施体制（様式不問）※本業務の実施体制（責任者、担当者等）がわかる書類
  - オ 業務工程表（様式不問）※本業務の業務実施スケジュールがわかる書類
  - カ 会社概要（様式不問）※既存のパンフレットや案内書等で可
- (2) 提出期限 令和7年6月30日（月）午後5時15分必着
- (3) 提出部数 6部（正本1部、副本5部）
- (4) 提出方法 持参又は郵送
  - ア 郵送の場合 差し出したことが分かる方法（特定記録等）とすること。）また、提出期限までに到着したものを有効とする。
  - イ 持参の場合 受付時間は、土日祝日を除く午前8時30分から午後5時15分まで
- (5) 提出場所 〒437-8666 静岡県袋井市新屋一丁目1番地の1
袋井市役所産業未来課産業政策係
- (6) その他 審査は匿名で行うため、提出書類の副本については、応募者が特定できるような内容（名称、記号、商標、押印、ロゴマーク等）の記入は行わないこと。正本を複写して副本として利用する場合、副本については、応募者が特定できるような内容は黒塗り等で隠すこと。なお、提出された副本について、応募者が特定できるような内容がある場合は、事務局にて該当部分を黒塗りする場合がある。

12 委託事業者の選定

委託事業者の選定は、次のとおり行います。

(1) 選定会の設置

企画書に係る提案内容の審査、事業者の選定は、袋井市が定める選定会（委員5名）が行う。

(2) 企画提案のプレゼンテーション

事業者の選定にあたり、プレゼンテーションを次のとおり開催し、事業者からヒアリングを行う。

ア 実施日 令和7年7月7日（月）

イ 場所 袋井市役所

※時間・場所等の詳細は、参加事業者の決定後に別途電子メールにて通知する。

ウ 持ち時間 1事業者あたり40分程度

（プレゼンテーション20分、質疑応答20分）

エ 出席者 事業者となった場合に当該事業に携わる担当者を含み、3人以内とする。

オ 実施方法 プレゼンテーションは、提出した企画書に基づき行うものとし、紙面のほかパソコン等の使用も可能とするが、パソコンやデータ等は説明者側で用意するものとする。（投影用のモニター等は市が用意する。）

(3) 選定方法

ア 各事業者の企画提案に基づき、選定会が公平に審査し、最優秀企画提案者（業務委託契約締結予定事業者）を選定する。

イ 各選定委員の持ち点（100点）を合算した値（500点満点）の6割（300点以上）を最低基準点とし、最低基準点に満たない事業者は選外とする。

ウ 最高得点者が複数の場合は、見積もり価格を基準とし、委員の協議によって契約候補者を決定する。

エ 選定に関する質問及び異議申し立ては一切受け付けない。

【評価基準および選定委員 1 人あたりの評価点数】

審査項目	評価項目	配点
企画提案書	①全体構成の分かりやすさ 企画提案書全体が分かりやすく整理され、理解しやすい提案となっているか。	10 点
	②全体の一貫性 企画提案書の内容に一貫性があるか。	10 点
	③本業務への考え方 本業務の目的を十分理解し、目的に対する考え方の整合がとれているか。	10 点
	④現状把握、基礎調査業務 社会動向や潮流を的確に捉え、分析結果を計画へ反映する方法が具体的に示されているか。	15 点
	⑤提案の独自性、アイデア、本市への有益性 本市にとって有益な独自提案やアイデアが示されているか。	10 点
プレゼンテーション能力	⑥担当者説明能力・技術、熱意等	10 点
実施体制、スケジュール	⑦業務の実施体制、全体工程等	15 点
業務経歴	⑧過去の実績内容等	10 点
見積書	⑨見積額及び積算内訳の妥当性	10 点
合計		100 点

(4) 失 格

次のいずれかに該当するときは、失格とする。

- ア 本実施要領で定めた内容に適合しないとき。
- イ 提出書類に記載すべき事項が記載されていないとき。
- ウ 提出書類に不備や不足があったとき。
- エ 提出書類に虚偽の記載があったとき。
- オ 提出期限を過ぎて企画提案書等が提出されたとき。
- カ プレゼンテーションに遅刻及び欠席したとき。
- キ 選定結果に影響を与えるような不正を行ったとき。
- ク 見積金額が委託上限を超えるとき。
- ケ その他不適切な事項があると判断される時。

(3) 結果通知

選定結果は、参加した全ての事業者に通知する。なお、選定に関する異議等は一切受け付けないものとする。

13 契約の締結

(1) 契約は、最優秀企画提案者と仕様及び契約条件等について協議し、契約内容に関する協議が整ったときは、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づく随意契約として、委託上限額の範囲内で締結するものとする。

ただし、協議の結果、見積額に変更が生じた場合は、再度見積書を提出の上、委託上限額の範囲内で契約を締結するものとします。

(2) 最優秀企画提案者と協議が整わず、契約が締結できない場合は、次点者と順次協議を行うものとする。

(3) 最低基準点に満たなかった者は、本プロポーザルに基づく契約は行わない。

(4) 業務委託料の支払いについては、業務完了時の一括払いとする。

14 その他

(1) 参加事業者は、企画提案書等の提出をもって、本プロポーザル実施要領の記載内容に同意したものとする。

(2) 参加表明書及び企画提案書等の提出後、本プロポーザルへの参加を辞退する場合は、速やかに下記15に記した担当まで辞退届（様式不問）を提出すること。

※要代表者印押印

(3) 本プロポーザルへの参加に対し必要な費用は、全て参加事業者の負担とする。

(4) 提出後の書類等について、資料の追加や差し替えは不可とし、採用・不採用にかかわらず返却はしない。

(5) 提出された書類等は、本プロポーザルの審査以外には無断で使用しない。ただし、目的の範囲内において複製することある。

(6) 提出書類の著作権は、参加事業者に帰属する。ただし、袋井市が本プロポーザルの報告、公表等のために必要な場合は、参加事業者の承諾を得ずに、提出書類の内容を無償で使用できるものとする。

(7) 本プロポーザルに係る情報公開請求があった場合は、袋井市情報公開条例（平成17年条例第15号）に基づき、提出書類を公開することがある。

(8) 契約締結までは契約が確定していないことに十分留意し、関係者とトラブルのないようにすること。

15 担当課（問い合わせ先）

本件に関する書類の提出先及び質問先は、次のとおりとします。

- (1) 担 当 袋井市役所産業未来課産業政策係（担当：清水）
- (2) 住 所 〒437-8666 静岡県袋井市新屋一丁目1番地の1
- (3) T E L 0538-44-3136（直通）
- (4) E-mail sangyou@city.fukuroi.shizuoka.jp